

地方大学・地域産業創生交付金事業について

令和7年8月26日
経済文教委員会提出資料

1 地方大学・地域産業創生交付金の概要

- 「地方大学・産業創生法」に基づき、地域の産官学が連携し、地域における大学の振興、これを通じた地域における中核的な産業の振興及び当該産業に関する専門人材の育成を行うことにより、若者の雇用創出と大学改革を一体的に推進する取り組みを支援するもの。
- 10年間の計画を総理大臣が認定し、原則5年間交付金により取り組みを支援（交付率は1/2から3/4）。
- ※ 申請主体は都道府県、市町村。6～9年目まで、特例的に追加支援する「展開枠」あり。

2 事業目的

- 十勝の地域特性を生かし、畑作と酪農が有機的に連動した持続可能な農畜産業に移行することで、生産基盤の安定化を図り、農畜産物の収量・品質を確保する。
- 農畜産物の特性に合った食品加工技術を研究・開発し、消費者ニーズに応える商品開発・市場開拓につなげることで、地域内経済の好循環を実現する。
- 大学改革として、3大学融合教育プログラムの開発・実施を担う組織、次世代農畜産及び食品加工に関わる組織を機能強化・整備する。
- トップレベル研究者を招聘することで研究力を強化し、その成果を教育プログラムに還元することで魅力ある大学づくりに取り組む。

3 推進主体

帯広市、とち財団、北海道国立大学機構（帯広畜産大学、小樽商科大学、北見工業大学）、北海道（協力機関）

4 事業内容

- (1) 大規模農業生産基盤強化事業
 - 大規模データに基づく生産・収穫管理
 - 新規作物・新品種の導入による生産性の向上
 - アニマルウェルフェアやSDGsに配慮した家畜生産
 - 効率的な糞尿利用による資源循環型農業の促進
- (2) 酪農・畑作バリューチェーン強化事業
 - 社会学的アプローチによるマーケティングと新規市場の開拓（日本の食習慣になじむ乳製品の開発）
 - 未利用資源活用・新技術活用による新商品開発
 - 品質の違いに対応した小豆加工方法と十勝ブランド餡の開発
 - 消費者調査に基づくマーケティング戦略構築と販路拡大

(3) 人材育成事業

- フードバリューチェーンコーディネーター育成プログラムの共同開発・実施
- 将来的な学位プログラムの設置

(4) 大学改革事業

- 次世代農畜産技術実証センターの機能強化や教育研究環境整備をはじめ、海外トップレベル研究者との共同研究、人材交流の推進
- ※ 事業内容は、内閣府の毎年のレビューで変更となる場合がある。

5 計画の目標（KPI）

項目	令和6年度 (現状値)	令和11年度 (5年目)	令和16年度 (最終年)
十勝の農業産出額の増加額：312億円	3,291億円	3,444億円	3,603億円
食料品製造業の帯広市内新規雇用者の増加数：80人（10年間累計）	0人	8人	10人
帯広畜産大学卒業生の帯広市内就職者の増加数：110人（10年間累計）	8人	12人	12人
大学改革の実現（新組織の設置による産学連携体制、教育プログラムの強化・充実）	次世代農畜産技術実証センターの体制強化 等		
大学と事業者が連携して行う取組（共同研究等）の増加数：140件（10年間累計）	0件	13件	23件

6 計画申請における事業費（5年間）

- ・ 交付対象事業費総額 588,515千円
- ・ 帯広市負担 232,622千円
- ※ 帯広市負担分は、特別交付税等の対象となり、一般財源ベースでの実質負担額は約70,000千円となる見込み。
- ※ 事業費は、内閣府の毎年のレビューで変動する。

7 これまでの経過と今後のスケジュール（予定）

- ・ 令和6年度 計画作成支援事業の申請・採択
- ・ 令和7年5月 本申請枠の申請
- ・ 令和7年7月 事業採択
- ・ 令和7年9月 本年度分の事業に係る関連予算の内示・提案
- ・ 令和7年10月 事業開始